



2025年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月6日

上場会社名 株式会社システムサポート 上場取引所 東
コード番号 4396 URL <https://www.sts-inc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小清水 良次
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 森田 直幸 TEL 076-265-5151
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第1四半期の連結業績（2024年7月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第1四半期	6,154	22.3	436	9.0	406	0.7	247	△12.4
2024年6月期第1四半期	5,034	14.3	399	31.2	404	30.7	282	37.3

(注) 包括利益 2025年6月期第1四半期 239百万円 (△31.0%) 2024年6月期第1四半期 347百万円 (65.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第1四半期	24.09	24.07
2024年6月期第1四半期	27.32	27.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第1四半期	11,206	4,800	42.8
2024年6月期	9,929	5,055	50.9

(参考) 自己資本 2025年6月期第1四半期 4,800百万円 2024年6月期 5,055百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	18.00	—	22.00	40.00
2025年6月期	—	—	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	24.00	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	12,644	18.9	1,063	20.3	1,064	18.3	718	16.9	70.05
通期	26,087	18.4	2,115	26.6	2,106	20.8	1,444	18.0	140.06

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2024年8月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行っております。また、当社は2024年10月18日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式としての自己株式の処分を予定しております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得および処分の影響を考慮しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 （社名） 株式会社システムサポート分割準備会社、株式会社コミュニケーション・プランニング
除外 ー社

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期1Q	10,400,000株	2024年6月期	10,380,000株
② 期末自己株式数	2025年6月期1Q	175,026株	2024年6月期	25,026株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年6月期1Q	10,287,040株	2024年6月期1Q	10,354,974株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、2024年11月6日（水）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更に関する注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(企業結合等関係)	8
(重要な後発事象の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向にあるものの、物価上昇や為替の変動、中東やウクライナをめぐる情勢等の影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。一方で当社グループが属する情報サービス業界では、顧客企業における事業拡大や競争力強化、業務効率化等を目的としたIT投資需要は力強く、また生成AIやIoT、クラウドサービスといった新技術の利用領域の多様化の流れが継続しております。

当社グループにおきましては、新たな3ヶ年中期経営計画「ローリングプラン（2025年6月期～2027年6月期）」を策定し2024年8月7日に公表しています。同計画では、社是および経営理念に基づいた経営の継続とともに、「成長と更なるイノベーションの創出」を中期テーマ、「顧客・社会のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進の基盤となるサービスの拡充」「多様な人材の成長と活躍」「サステナビリティ経営の強化」を基本方針として掲げました。

このような状況の中で、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、中期経営計画で重点分野としているクラウドインテグレーション事業を中心に新規及び既存顧客の受注が好調に推移し、売上高は6,154百万円（前年同期比22.3%増）、営業利益は436百万円（同9.0%増）、為替差損を一時的な費用として計上したことにより経常利益は406百万円（同0.7%増）、前年同期は確定拠出年金制度移行に伴う特別利益を計上したことにより親会社株主に帰属する四半期純利益は247百万円（同12.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高については、外部顧客への売上高を記載しております。

（クラウドインテグレーション事業）

顧客企業のDX需要の高まりを背景にAmazon Web Services（AWS）やServiceNow等のクラウドサービスの移行・利用に係る技術支援が好調に推移し、またクラウドサービスへの移行後のリセール（ライセンス等の再販）が拡大した結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,123百万円（前年同期比44.6%増）、セグメント利益は321百万円（同41.4%増）となりました。

（システムインテグレーション事業）

ERPパッケージ利用支援分野が好調に推移した一方、販売費及び一般管理費の配賦額が増加した影響を受け、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,122百万円（前年同期比10.4%増）、セグメント利益は1百万円（同96.2%減）となりました。

（アウトソーシング事業）

データセンター業務で月額利用料等のストック売上や顧客1社あたりの利用料が増加した一方、顧客獲得を目的に行う利用開始時のシステム構築や、販売費及び一般管理費の配賦額が増加した影響を受け、当第1四半期連結累計期間における売上高は587百万円（前年同期比13.9%増）、セグメント利益は61百万円（同30.7%減）となりました。

（プロダクト事業）

建て役者（建築業向け工事情報管理システム）及び就業役者（勤怠・作業管理システム）等の販売が好調に推移した結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は208百万円（前年同期比20.2%増）、セグメント利益は46百万円（同31.0%増）となりました。

（海外事業）

事業譲受等によりシステムインテグレーション業務が増加した結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は112百万円（前年同期比129.2%増）、セグメント利益は15百万円（同21.0%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,277百万円増加し、11,206百万円となりました。これは主に、投資その他の資産が367百万円、のれんが327百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が245百万円、現金及び預金が113百万円増加したことによります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,532百万円増加し、6,405百万円となりました。これは主に、長期借入金846百万円、短期借入金362百万円、賞与引当金346百万円増加したことによります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ255百万円減少し、4,800百万円となりました。これは主に自己株式の取得で268百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の連結業績予想については、2024年8月7日の「2024年6月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,253,313	4,366,657
受取手形、売掛金及び契約資産	3,539,162	3,784,759
商品及び製品	36,855	25,036
仕掛品	18,541	30,909
貯蔵品	2,641	2,740
その他	331,108	484,725
貸倒引当金	△16,209	△18,608
流動資産合計	8,165,413	8,676,221
固定資産		
有形固定資産	468,947	540,933
無形固定資産		
のれん	141,322	468,802
その他	110,172	109,971
無形固定資産合計	251,494	578,773
投資その他の資産	1,043,244	1,410,363
固定資産合計	1,763,687	2,530,070
資産合計	9,929,100	11,206,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	635,449	811,298
短期借入金	700,000	1,062,000
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	44,488	302,852
リース債務	46,752	63,740
未払法人税等	367,096	180,067
賞与引当金	11,523	358,033
受注損失引当金	—	734
品質保証引当金	14,888	14,597
その他	2,446,190	1,792,733
流動負債合計	4,266,390	4,606,057
固定負債		
社債	—	25,000
長期借入金	167,122	1,014,034
リース債務	103,146	131,970
役員退職慰労引当金	285,867	127,820
退職給付に係る負債	26,601	65,587
その他	24,017	435,500
固定負債合計	606,755	1,799,912
負債合計	4,873,145	6,405,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,323	723,726
資本剰余金	549,837	550,235
利益剰余金	3,785,521	3,805,558
自己株式	△18,826	△287,026
株主資本合計	5,039,857	4,792,493
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	16,097	7,827
その他の包括利益累計額合計	16,097	7,827
純資産合計	5,055,954	4,800,321
負債純資産合計	9,929,100	11,206,292

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
売上高	5,034,008	6,154,402
売上原価	3,634,248	4,511,392
売上総利益	1,399,759	1,643,010
販売費及び一般管理費	999,765	1,206,962
営業利益	399,993	436,047
営業外収益		
受取利息	33	334
受取手数料	3,635	10,271
助成金収入	500	5,626
保険配当金	1,236	—
その他	4,256	6,166
営業外収益合計	9,662	22,397
営業外費用		
支払利息	5,399	7,280
為替差損	—	43,999
その他	147	206
営業外費用合計	5,547	51,487
経常利益	404,108	406,957
特別利益		
固定資産売却益	—	10
退職給付制度終了益	22,988	—
特別利益合計	22,988	10
税金等調整前四半期純利益	427,096	406,967
法人税等	144,233	159,121
四半期純利益	282,863	247,846
親会社株主に帰属する四半期純利益	282,863	247,846

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	282,863	247,846
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,618	△8,269
退職給付に係る調整額	62,617	—
その他の包括利益合計	64,236	△8,269
四半期包括利益	347,099	239,576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	347,099	239,576

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年8月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式150,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が268,200千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が287,026千円となっております。

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更に関する注記)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社システムサポート分割準備会社を新規設立したため、及び株式会社コミュニケーション・プランニングの全株式を取得したため、当該2社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年7月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウドイ ンテグレー ション	システムイ ンテグレー ション	アウトソ ーシング	プロダクト	海外	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,468,183	2,827,098	516,099	173,691	48,935	5,034,008	—	5,034,008
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,941	14,093	1,412	11,215	31,663	△31,663	—
計	1,468,183	2,832,040	530,192	175,103	60,150	5,065,672	△31,663	5,034,008
セグメント利益	227,196	40,803	88,738	35,843	19,305	411,887	△11,893	399,993

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2024年7月1日 至2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウドイ ンテグレー ション	システムイ ンテグレー ション	アウトソ ーシング	プロダクト	海外	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	2, 123, 053	3, 122, 433	587, 967	208, 783	112, 164	6, 154, 402	—	6, 154, 402
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	4, 163	15, 306	1, 333	13, 114	33, 937	△33, 937	—
計	2, 123, 073	3, 126, 596	603, 274	210, 116	125, 278	6, 188, 339	△33, 937	6, 154, 402
セグメント利益	321, 211	1, 539	61, 451	46, 940	15, 247	446, 389	△10, 342	436, 047

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	43, 308千円	49, 152千円
のれんの償却額	7, 309千円	15, 714千円

(企業結合等関係)

(連結子会社による事業譲受)

当社は、2024年4月19日開催の取締役会において、当社連結子会社であるSTS Innovation, Inc. (以下、STS Innovation) が、MultiNet International Inc. (以下、MultiNet International) の全ての事業を譲受けることを決議し、2024年4月19日付で事業譲受契約を締結しました。当契約に基づき2024年7月1日付で事業の譲受を完了いたしました。

1. 事業譲受の概要

(1) 相手先企業の名称及びその事業の内容

相手先企業の名称 MultiNet International Inc.

譲受事業の内容 システムインテグレーション、DXコンサルティング、クラウド関連サービス

(2) 事業譲受を行った主な理由

当社連結子会社のSTS Innovationは、米国カリフォルニア州を拠点にシステムインテグレーションやビジネスプロセス・アウトソーシング、人事コンサルティング、マーケティング支援サービスを展開する他、当社グループにおける先進のITサービスのリサーチ機能を担っております。MultiNet Internationalは、1994年米国ニューヨーク州に設立以来、日系のITソリューションプロバイダーの草分けとして、30年に亘り主に在米日系企業や政府系機関に対しシステムインテグレーションやDXコンサルティング、クラウド関連サービスを展開しております。今回の事業譲受により、米国西海岸に加え米国東海岸・中西部・南部の顧客に対し両社のサービスを展開することが可能となり、今後の事業拡大を見込んでおります。

(3) 事業譲受日

2024年7月1日

(4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている取得した事業の業績の期間
2024年7月1日から2024年9月30日まで

3. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	250,905千円
取得原価		250,905千円

(注)2024年7月1日のレートで換算し、日本円で表記しております。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 26,237千円

5. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

62,330千円

(2) 発生原因

今後の事業展開から期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却

(取得による企業結合)

当社は、2024年6月20日開催の取締役会において、株式会社コミュニケーション・プランニングの株式を取得し、子会社化することを決議し、当該決議に基づいて2024年7月26日付で株式取得の手続きを完了しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社コミュニケーション・プランニング
事業の内容	XR ソリューション、地図・位置情報ソリューション、人事システムコンサルティング

(2) 株式の取得の理由

当社グループは、「成長と更なるイノベーションの創出」を中期テーマとする中期経営計画ローリングプラン（2024年6月期～2026年6月期）の下、成長の柱と位置付けるクラウドインテグレーション事業の強化に取り組むとともに事業・業容の伸長に向け、顧客層の拡大と優秀な人材の確保、新規事業へのチャレンジを進めております。

株式会社コミュニケーション・プランニングは、創業45年の確かな経営基盤を有するソフトウェア開発及びITソリューションプロバイダーで、仮想空間技術を活用したXRソリューション事業、地図・位置情報ソリューション、人事領域を中心としたERP導入支援を行う人事システムコンサルティング事業を手掛けております。

同社の当社グループへの参画により、当社グループのサービスラインナップ拡充が図られる他、ERP導入支援等の陣容に厚みが増すことで、事業の伸長につながると考えております。また、ともにエンジニアのスキルアップや顧客層の拡大、新規事業へのチャレンジに取り組み、相互の更なる成長・発展を通じて、顧客への提供価値向上を目指します。

(3) 企業結合日

2024年7月1日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている取得した事業の業績の期間
2024年7月1日から2024年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	600,108千円
取得原価		600,108千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 29,233千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

287,960千円

(2) 発生原因

今後の事業展開から期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びに主な内訳

流動資産	457,992千円
固定資産	328,509千円
資産合計	786,501千円

流動負債	138,019千円
固定負債	336,333千円
負債合計	474,353千円

(重要な後発事象の注記)

(従業員に対する特定譲渡制限付株式としての自己株式の処分)

当社は、2024年10月18日開催の取締役会において、以下のとおり、特定譲渡制限付株式として自己株式の処分(以下「本自己株式処分」といいます。)を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1)	処分期日	2025年1月6日									
(2)	処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 153,600株									
(3)	処分価額	1株につき1,890円									
(4)	処分価額の総額	290,304,000円									
(5)	処分先及びその人数並びに処分株式の数	<table> <tr> <td>当社の従業員</td> <td>1,282名</td> <td>128,200株</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の役員</td> <td>10名</td> <td>1,000株</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の従業員</td> <td>244名</td> <td>24,400株</td> </tr> </table>	当社の従業員	1,282名	128,200株	当社子会社の役員	10名	1,000株	当社子会社の従業員	244名	24,400株
当社の従業員	1,282名	128,200株									
当社子会社の役員	10名	1,000株									
当社子会社の従業員	244名	24,400株									

2. 処分の目的及び理由

当社は、2025年1月1日に持株会社体制に移行いたします。新体制発足を機に、当社の従業員及び当社子会社の役職員による継続的な企業価値向上に向けた経営への参画意識を一層高め、株主の皆様との価値共有を進めることを目的として、当社の従業員1,282名、当社子会社の役職員254名(以下「対象者」といいます。)に対して金銭債権の現物出資と引換えに本自己株式処分として当社の普通株式153,600株(以下「本割当株式」といいます。)を付与することを決定いたしました。これは、対象者1名につき、それぞれ当社の1単元の株式数である100株を付与するものです。また、中長期的かつ継続的な勤務を促す観点から、本割当株式には譲渡制限を設けることとし、その期間を3年と設定いたしました。

対象者は、支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社が本自己株式処分により割り当てる普通株式を引き受けることとなります。

なお、本割当株式は、引受けを希望する対象者に対してのみ割り当てることとなります。